



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 修一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 新聞 衛

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3271-6665

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	151,794	△4.7	3,843	△23.5	4,239	△22.3	2,124	△32.4
22年3月期	159,273	△21.7	5,027	△29.5	5,456	△20.9	3,141	△4.3

(注) 包括利益 23年3月期 650百万円 (△84.3%) 22年3月期 4,154百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.67	—	2.7	2.6	2.5
22年3月期	42.86	—	3.9	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △34百万円 22年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	158,501	79,833	50.3	1,115.41
22年3月期	163,307	80,498	49.3	1,119.40

(参考) 自己資本 23年3月期 79,787百万円 22年3月期 80,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,554	2,610	△1,883	45,135
22年3月期	1,294	△1,664	△2,936	32,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,093	35.0	1.4
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,072	50.6	1.3
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	3.3	△1,400	—	△1,300	—	△1,000	—	△13.98
通期	165,000	8.7	3,500	△8.9	3,700	△12.7	2,000	△5.8	27.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	74,461,156 株	22年3月期	74,461,156 株
23年3月期	2,929,184 株	22年3月期	2,590,156 株
23年3月期	71,601,543 株	22年3月期	73,299,880 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	140,580	△5.3	3,080	△29.7	3,817	△25.8	2,100	△32.1
22年3月期	148,432	△22.3	4,382	△26.6	5,147	△23.2	3,094	△72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.33	—
22年3月期	42.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	153,980		76,231		49.5	1,065.05
22年3月期	158,819		76,839		48.4	1,068.49

(参考) 自己資本 23年3月期 76,185百万円 22年3月期 76,793百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	3.8	△1,300	—	△900	—	△600	—	△8.39
通期	153,000	8.8	2,700	△12.3	3,200	△16.2	1,900	△9.5	26.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(有価証券関係)	24
(貸貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 決算参考情報(対前年同期比較)	28
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はエコポイント等の緊急経済対策の効果や新興国向けを中心とした輸出の拡大による企業業績の改善から、穏やかな回復傾向を示しましたものの、後半は円高の進行による輸出の減速や個人消費の停滞により足踏み状態となり、加えて2011年3月1日に発生した東日本大震災の影響から、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

建設投資につきましても、民間設備投資にやや持ち直しの傾向が見られたものの後半には失速し、公共投資も減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、受注面では、リニューアル・省エネ提案を積極的に推進し、受注の拡大を図ってまいりました。主体の建設設備部門の受注高につきましては、産業空調分野では、企業の設備投資を着実に捉えて前期を大幅に上回りましたが、ビル空調分野は、価格競争の激化により低調に推移しました。その結果、1,135億円余と前連結会計年度を2.0%下回りました。プラント設備部門は、官公庁向け水処理施設等は、東日本大震災の影響もあって前連結会計年度を下回りましたが、搬送設備の受注が前期に比較して大きく回復した結果、296億円余と前連結会計年度を26.4%上回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の受注高は1,471億円余と前連結会計年度と比較し2.6%の増加となりました。

売上高につきましては、建設設備部門は、短工期のリニューアルを中心とした小口工事の受注に注力いたしましたものの、下期の景気低迷による企業の設備投資の先送りが影響して、前連結会計年度を6.4%下回る1,175億円余となりました。プラント設備部門は、搬送用大型設備の売上高は減少したものの水処理施設の工事進捗が進んだことから環境システム部門が増収となり、プラント設備部門全体としては302億円余と前連結会計年度を1.1%上回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の売上高は1,517億円余と前連結会計年度と比較し4.7%の減収となりました。その結果、翌連結会計年度への繰越高は、全体で729億円余となり、前連結会計年度末に比べて46億円余、6.0%減少いたしました。

利益面につきましては、当社グループをあげて原価低減、経費削減による工事採算の改善を進め、売上総利益率の向上に努めましたものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益は38億4千3百万円（前年同期比23.5%減）、営業外損益を加えた経常利益は42億3千9百万円（前年同期比22.3%減）となりました。これに特別利益として投資有価証券売却益および退職給付制度改定益合計6億6千3百万円を計上し、特別損失として本社移転費用6億4千4百万円および投資有価証券評価損等合計11億2千6百万円を計上しました結果、法人税等調整後の当期純利益は、前連結会計年度を32.4%下回る21億2千4百万円となりました。

次期すなわち平成23年度の見通しといたしましては、東日本大震災の影響およびこの震災にともなう原子力発電所の停止による電力不足などの影響により、景気の先行きは不透明感が増しており、厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような環境下におきまして、当社グループは新たに策定した中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90TH）の実現に向けて、利益重視を維持しつつ適正規模の受注の確保、コア事業の一層強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成などを基本方針として、着実な業績の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高1,750億円、売上高1,650億円、営業利益35億円、経常利益37億円、当期純利益20億円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ123億1千万円増加(前連結会計年度は33億1千7百万円の減少)して451億3千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、115億5千4百万円の増加(前連結会計年度は12億9千4百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の回収及び未成工事支出金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、26億1千万円の増加(前連結会計年度は16億6千4百万円の減少)となりました。これは主に保険積立金の払戻及び投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、18億8千3百万円の減少(前連結会計年度は29億3千6百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	37.2%	44.6%	49.3%	50.3%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	23.6%	30.0%	24.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	0.6年	6.9年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	88.6倍	8.8倍	126.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的發展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、当期の株主配当金は7円50銭(中間配当金を含め年15円)を予定しております。また、次期の株主配当金につきましても、年15円(中間7円50銭、期末7円50銭)を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資機材価格および労務費の急激な変動

資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備工事等における事故および災害

設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡しを完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業におけるリスク

賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	62,328 (39.1%)	96,945 (60.9%)	159,273 (100.0%)	62,931 (41.5%)	88,863 (58.5%)	151,794 (100.0%)
売上総利益	7,417	13,029	20,447	7,128	12,479	19,607
営業利益 (は損失)	304	5,331	5,027	814	4,658	3,843

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、建設設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業の4部門を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<建設設備事業>

ビル空調衛生、産業空調、電気、統合ネットワーク、ファシリティシステムなどの建設設備全般に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機テクノサポート(株)、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.
（関係会社の異動）

当連結会計年度末からTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.については、重要性が増加したことから、連結子会社を含めることとしております。

なお、当社は、連結子会社である三機食品設備株式会社を平成22年4月1日をもって吸収合併しております。さらに、同日付で当社の連結子会社である三機テクノサポート株式会社は、当社の非連結子会社である株式会社スズキ技術士事務所を吸収合併しております。

<機械システム事業>

FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっております。
（主な関係会社）三機産業設備(株)

<環境システム事業>

上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっております。

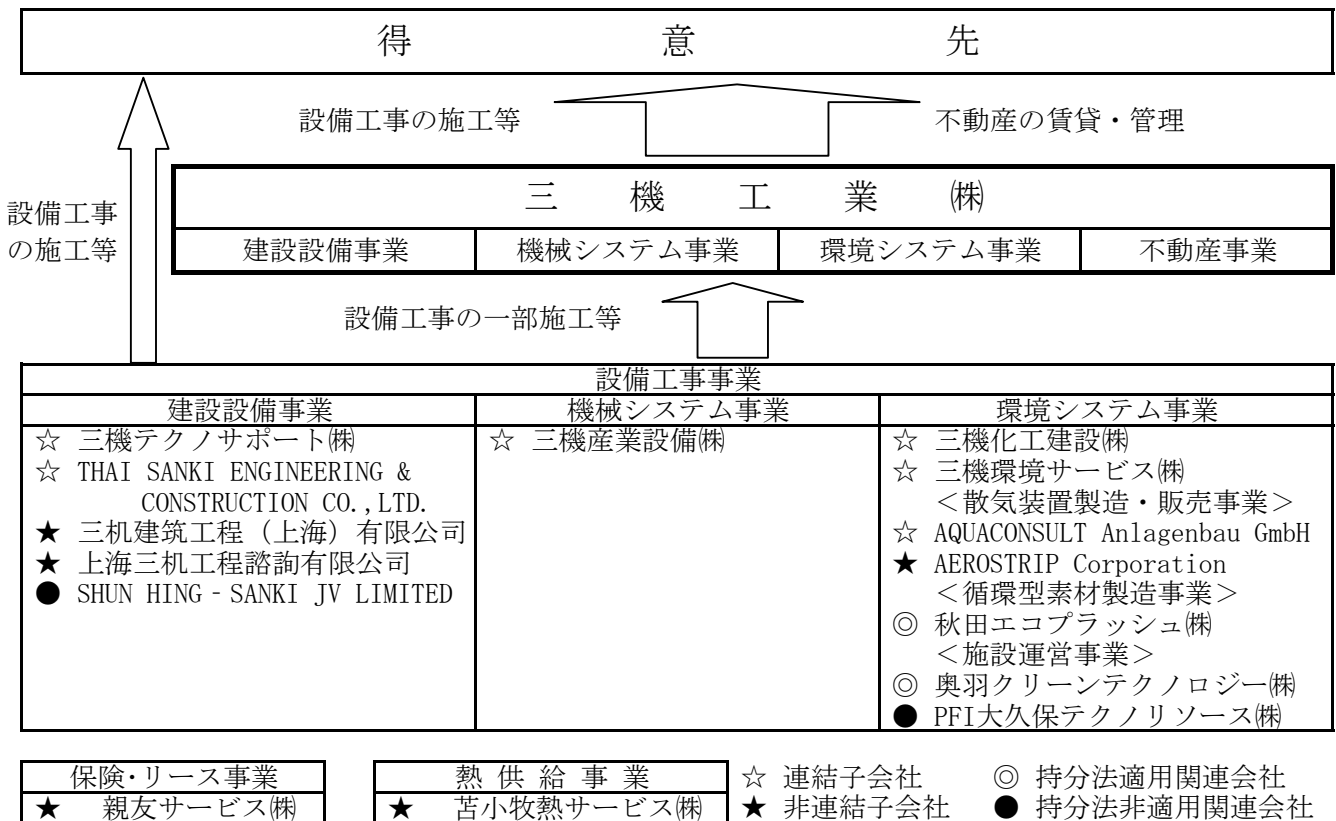
（主な関係会社）三機化工建設(株)、三機環境サービス(株)、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

<不動産事業>

不動産の賃貸・管理事業をおこなっております。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「①エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。②顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。③よく考え、つねにフェロウシップによって行動する。」の3点を社是とし、特に、総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献することを現在の経営理念としています。そのため、省エネルギーと快適環境のベストミックスにより顧客満足を高め、安定成長をめざします。また、コーポレートガバナンスを強化し、企業価値の最大化をめざします。

経営の基本方針としては、2010年9月に策定しました2011年度～2015年度を計画期間とする中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)の中で、まず経営基盤の強化によってコア事業の維持・拡大を実現したうえで、コア事業から派生したリノベーション、統合ネットワーク、ライフサイクルエンジニアリングの3つの成長戦略事業を育成・強化し、さらに当社ならではの新たな事業領域を創造することを掲げました。

また、基本姿勢として、社是に掲げてあることのほかに、コンプライアンスを徹底すること、顧客起点にもとづいた提案によりソリューションを提供すること、事業部・支社支店・グループ会社の枠を越えた連携の強化により総合力を発揮することを心掛けてまいります。

なお、業績目標として、2015年度の連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円を掲げております。そこへ至るためのマイルストーン(中間目標)として、2013年度には連結売上高1,870億円、連結経常利益75億円をめざします。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく事業環境は、国内建設投資は公共工事の大幅な削減、民間設備投資の縮小などから中長期的に減少傾向が続いており、それに加えて戦後最大の自然災害となった東日本大震災の影響もあり、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。しかしながら、低炭素社会実現に向けて高まりつつあった省エネルギー化のためのリニューアル需要は、この地震にともなう原子力発電所の事故によって電力供給不足が生じたこともあり、今後さらに拡大することが期待されます。

こうしたなか被災されたお客様の設備等の復旧支援に全力で取り組むことが、当社にとっての当面の最重要課題であります。

次に中長期的には、新たに策定した2011年度～2015年度を計画期間とする中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)の実現に向けて取り組んでまいります。具体的には、基本方針として、利益重視を維持しつつ適正規模の受注確保、コア事業の一層強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成などを掲げました。目標達成のための重点施策としては、基本方針実現のための具体策の他に、経営基盤の強化策として、新たな営業支援システムの導入などによる顧客基盤の強化、計画的ジョブローテーションなどによる人材の育成および適正配置、現場エンジニアが顧客ニーズの実現に集中できるようにするための標準化・IT化による業務プロセスの改革、組織の見直しや固定費の削減および保有資産の見直し等の効率経営の推進に取り組んでまいります。

また、不動産事業においては、設備の老朽化や賃料改定にともなう賃貸収益の減少などに対応して、設備リニューアルによる付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の再構築により安定収益の維持に取り組んでまいります。

さらに、内部統制の強化、なかでも受注プロセスの徹底、CSRの一層の強化、営業力の強化、技術の伝承・向上などを経営課題として捉え、全社を挙げて対処してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,825	31,137
受取手形・完成工事未収入金等	63,415	58,276
有価証券	7,999	13,998
未成工事支出金	6,359	1,652
原材料及び貯蔵品	396	391
繰延税金資産	2,417	2,415
その他	4,189	2,963
貸倒引当金	69	158
流動資産合計	109,535	110,677
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,860	46,718
減価償却累計額	32,747	33,628
建物・構築物(純額)	14,112	13,089
機械・運搬具及び工具器具備品	4,374	4,369
減価償却累計額	3,580	3,648
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	793	721
土地	4,670	4,517
リース資産	211	242
減価償却累計額	6	21
リース資産(純額)	204	220
建設仮勘定	25	-
有形固定資産合計	19,807	18,548
無形固定資産		
のれん	142	71
その他	342	415
無形固定資産合計	484	486
投資その他の資産		
投資有価証券	17,821	14,727
長期貸付金	614	541
前払年金費用	7,756	8,065
繰延税金資産	111	121
敷金及び保証金	-	1,524
保険積立金	-	1,129
その他	8,223	3,617
貸倒引当金	1,048	938
投資その他の資産合計	33,479	28,788
固定資産合計	53,771	47,824
資産合計	163,307	158,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,159	44,961
短期借入金	5,876	5,507
リース債務	11	24
未払法人税等	468	761
繰延税金負債	11	8
未成工事受入金	5,861	3,237
賞与引当金	2,248	2,159
役員賞与引当金	45	41
完成工事補償引当金	968	729
工事損失引当金	376	222
本社移転費用引当金	-	269
その他	2,771	3,620
流動負債合計	63,800	61,544
固定負債		
長期借入金	199	0
リース債務	229	225
繰延税金負債	2,336	2,274
退職給付引当金	10,960	9,197
役員退職慰労引当金	506	478
債務保証損失引当金	-	25
その他	4,776	4,921
固定負債合計	19,007	17,123
負債合計	82,808	78,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,761	67,802
自己株式	1,712	1,934
株主資本合計	77,336	78,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,155	1,740
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	38	111
その他の包括利益累計額合計	3,116	1,633
新株予約権	46	45
純資産合計	80,498	79,833
負債純資産合計	163,307	158,501

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	155,102	147,639
不動産事業等売上高	4,171	4,154
売上高合計	159,273	151,794
売上原価		
完成工事原価	137,181	130,630
不動産事業等売上原価	1,644	1,556
売上原価合計	138,826	132,186
売上総利益		
完成工事総利益	17,920	17,009
不動産事業等総利益	2,526	2,597
売上総利益合計	20,447	19,607
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,922	6,226
賞与引当金繰入額	948	959
役員賞与引当金繰入額	45	41
退職給付費用	877	644
役員退職慰労引当金繰入額	203	193
貸倒引当金繰入額	-	66
減価償却費	472	486
その他	6,950	7,145
販売費及び一般管理費合計	15,419	15,763
営業利益	5,027	3,843
営業外収益		
受取利息	88	67
受取配当金	344	374
持分法による投資利益	4	-
受取保険金	201	-
その他	241	417
営業外収益合計	880	859
営業外費用		
支払利息	149	93
持分法による投資損失	-	34
為替差損	-	69
その他	301	265
営業外費用合計	451	463
経常利益	5,456	4,239
特別利益		
固定資産売却益	68	-
投資有価証券売却益	74	623
退職給付制度改定益	-	39
特別利益合計	142	663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	-	165
災害による損失	-	12
固定資産除却損	36	69
投資有価証券評価損	69	121
施設利用権評価損	25	-
本社移転費用	-	644
債務保証損失引当金繰入額	-	25
貸倒引当金繰入額	148	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
特別損失合計	279	1,126
税金等調整前当期純利益	5,318	3,776
法人税、住民税及び事業税	441	867
法人税等調整額	1,735	784
法人税等合計	2,177	1,652
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,124
当期純利益	3,141	2,124
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,414
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	-	63
その他の包括利益合計	-	1,473
包括利益	-	650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	650
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
資本剰余金		
前期末残高	4,181	4,181
当期変動額		
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,181	4,181
利益剰余金		
前期末残高	66,699	66,761
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,141	2,124
連結範囲の変動	-	7
自己株式の消却	1,970	-
当期変動額合計	62	1,040
当期末残高	66,761	67,802
自己株式		
前期末残高	2,355	1,712
当期変動額		
自己株式の取得	1,327	222
自己株式の消却	1,970	-
当期変動額合計	643	222
当期末残高	1,712	1,934
株主資本合計		
前期末残高	76,630	77,336
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,141	2,124
自己株式の取得	1,327	222
連結範囲の変動	-	7
当期変動額合計	705	817
当期末残高	77,336	78,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,150	3,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,004	1,414
当期変動額合計	1,004	1,414
当期末残高	3,155	1,740
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	47	38
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	63
当期変動額合計	8	72
当期末残高	38	111
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,103	3,116
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,012	1,473
当期変動額合計	1,012	1,482
当期末残高	3,116	1,633
新株予約権		
前期末残高	46	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	46	45
純資産合計		
前期末残高	78,780	80,498
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,075
当期純利益	3,141	2,124
自己株式の取得	1,327	222
連結範囲の変動	-	7
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,012	1,473
当期変動額合計	1,718	665
当期末残高	80,498	79,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,318	3,776
減価償却費	1,550	1,448
減損損失	-	165
のれん償却額	71	71
退職給付制度改定益	-	39
移転費用	-	644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	257	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	521	2,070
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	27
工事損失引当金の増減額(は減少)	14	154
受取利息及び受取配当金	432	442
支払利息	149	93
持分法による投資損益(は益)	4	34
有形固定資産売却損益(は益)	68	-
投資有価証券売却損益(は益)	74	623
売上債権の増減額(は増加)	2,546	5,196
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,731	4,693
仕入債務の増減額(は減少)	10,973	254
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,592	2,624
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,321	539
その他	880	1,139
小計	1,263	11,612
利息及び配当金の受取額	426	451
利息の支払額	147	91
法人税等の支払額	651	541
法人税等の還付額	402	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	11,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	717	450
有形固定資産の売却による収入	76	13
投資有価証券の取得による支出	265	423
投資有価証券の売却による収入	182	1,035
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
貸付けによる支出	443	116
貸付金の回収による収入	243	107
保険積立金の払戻による収入	-	1,574
その他	741	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664	2,610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156	186
長期借入金の返済による支出	647	380
自己株式の取得による支出	1,327	222
リース債務の返済による支出	9	18
配当金の支払額	1,108	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,936	1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,317	12,256
現金及び現金同等物の期首残高	36,142	32,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	32,825	45,135

〔5〕 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

〔6〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称	三機テクノサポート株式会社	三機産業設備株式会社
	三機化工建設株式会社	三機環境サービス株式会社
	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	
	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	

このうち、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度末から連結子会社に含めることとしました。

なお、当社は、連結子会社である三機食品設備株式会社を平成22年4月1日をもって吸収合併しました。さらに、同日付で当社の連結子会社である三機テクノサポート株式会社は、当社の非連結子会社である株式会社スズキ技術士事務所を吸収合併しました。

非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称	苫小牧熱サービス株式会社	親友サービス株式会社
	上海三机工程諮詢有限公司	三机建筑工程(上海)有限公司
	AEROSTRIP Corporation	

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称	秋田エコラッシュ株式会社	奥羽クリンテクノロジ-株式会社
---------------	--------------	-----------------

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金
原材料及び貯蔵品

個別法による原価法
移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

本社移転費用引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、当該移転費用等の見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしています。

(追加情報)

当社は退職給付制度の一部の見直しをおこない、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しています。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理をしています。

本移行に伴う影響額39百万円は特別利益として計上しています。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑨ 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しています。

(追加情報)

当連結会計年度において将来、債務保証損失が発生する可能性が高くなったため、当該損失見込額を計上しています。

これにより、税金等調整前当期純利益が25百万円減少しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<会計方針の変更>

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円、税金等調整前当期純利益は83百万円減少しています。

<表示方法の変更>

(連結貸借対照表関係)

- 1) 前連結会計年度に連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「敷金及び保証金」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金及び保証金」は1,780百万円であります。

- 2) 前連結会計年度に連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「保険積立金」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」は2,540百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1) 前連結会計年度に区分掲記していました連結損益計算書の営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は75百万円であります。
- 2) 前連結会計年度に連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は8百万円であります。
- 3) 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

<追加情報>

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
① 非連結子会社及び関連会社株式・出資金	441 百万円	403 百万円
② 担保に供されている資産		
定期預金	43 百万円	43 百万円
投資有価証券	2,659	2,333
合 計	2,702	2,376
③ 保証債務	49 百万円	18 百万円
④ 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額	176 百万円	18 百万円

2. 連結損益及び包括利益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	228 百万円	△ 154 百万円
② 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,273 百万円	1,186 百万円

③ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	金 額
神奈川県足柄下郡箱根町	事業用資産(※1)	土地、建物	149百万円
東京都中央区他	事業用資産(※2)	建物、工具器具備品他	224百万円
鹿児島県出水市大野原町	遊休資産	土地、建物、構築物	15百万円

当社は、事業用資産については、建設設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。

事業用資産(※1)については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額(売却予定額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

事業用資産(※2)については、本社移転の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を本社移転費用として特別損失に計上しました。

遊休資産については、市場価額が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額(固定資産税評価額を参考に評価した額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

④ 本社移転費用

本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

原状回復費用	95 百万円
減損損失	224
運送費他諸費用	324
合計	644

⑤ 包括利益

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,154 百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	4,154

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,004 百万円
為替換算調整勘定	8
計	1,012

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	77,461,156	—	3,000,000	74,461,156

(注) 減少数3,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	3,585,647	2,004,509	3,000,000	2,590,156

(注) 増加数2,004,509株は、自己株式取得による増加2,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,509株であります。また、減少数3,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	46
合計		46

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	74,461,156	—	—	74,461,156

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,590,156	339,028	—	2,929,184

(注) 増加数339,028株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加336,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,028株であります。

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	45
合計		45

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	24,825 百万円	31,137 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	7,999	13,998
現金及び現金同等物	32,825	45,135

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	155,102	4,171	159,273	—	159,273
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	155,102	4,171	159,273	—	159,273
営業費用	152,556	1,689	154,246	—	154,246
営業利益	2,545	2,482	5,027	—	5,027
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	117,192	12,503	129,696	33,611	163,307
減価償却費	672	848	1,521	—	1,521
資本的支出	649	26	676	—	676

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

2 配賦不能営業費用は該当ありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,611百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、有価証券及び繰延税金資産であります。

4 会計処理基準等の変更

(1)当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益及び未認識数理差異計算上の差異に与える影響はありません。

(2)当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度における設備工事業の売上高は8,348百万円、営業利益は894百万円増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、連結子会社6社はそれぞれの組織体制と連携しながら事業展開をおこなっております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建設設備工事全般に関する事業をおこなっている「建設設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっている「環境システム事業」および不動産の賃貸・管理に関する事業をおこなっている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	建設設備事業	機械システム 事業	環境システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,561	11,354	18,177	4,171	159,265	8	159,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	19	320	—	345	△ 345	—
計	125,567	11,374	18,497	4,171	159,610	△ 337	159,273
セグメント利益	2,355	140	823	2,477	5,795	△ 339	5,456
その他の項目							
減価償却費	388	180	103	849	1,521	28	1,550
のれんの償却額	—	—	71	—	71	—	71
受取利息	30	1	12	—	44	44	88
支払利息	65	0	6	—	72	76	149
持分法投資利益	—	—	4	—	4	—	4

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△339百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△820百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額480百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	建設設備事業	機械システム 事業	環境システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,427	9,486	20,706	4,154	151,775	19	151,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	—	8	—	137	△ 137	—
計	117,556	9,486	20,714	4,154	151,913	△ 118	151,794
セグメント利益又は損失 (△)	1,540	△ 675	984	2,547	4,396	△ 157	4,239
その他の項目							
減価償却費	406	138	93	781	1,419	28	1,448
のれんの償却額	—	—	71	—	71	—	71
受取利息	16	0	10	—	26	40	67
支払利息	48	0	3	—	52	41	93
持分法投資利益又 は損失(△)	—	—	7	—	7	△ 42	△ 34

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△157百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△578百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額421百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建設設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	15	—	—	—	15	374	389

(注) 調整額374百万円は、本社移転に関する減損損失224百万円及び売却予定の厚生施設に関する減損損失149百万円であります。なお、本社移転に関する減損損失は、特別損失の本社移転費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建設設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	71	—	71	—	71
当期末残高	—	—	71	—	71	—	71

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	294	304	9
そ の 他	—	—	—
小 計	294	304	9
(2)時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	8,999	8,983	△ 15
そ の 他	—	—	—
小 計	8,999	8,983	△ 15
合 計	9,294	9,288	△ 5

3. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取 得 原 価	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	11,993	6,782	5,211
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	11,993	6,782	5,211
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,932	2,078	△ 145
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,932	2,078	△ 145
合 計	13,926	8,860	5,066

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	182	74	—
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	182	74	—

5. 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で69百万円減損処理を行っています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。また、その他有価証券で時価のないものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	2,294	2,303	9
そ の 他	—	—	—
小 計	2,294	2,303	9
(2)時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	12,199	12,192	△ 6
そ の 他	—	—	—
小 計	12,199	12,192	△ 6
合 計	14,493	14,496	2

3. その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	8,477	5,224	3,253
債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	8,477	5,224	3,253
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,023	3,480	△ 457
債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	188	189	△ 1
小 計	3,211	3,670	△ 459
合 計	11,689	8,894	2,794

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,035	623	1
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	1,035	623	1

5. 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で121百万円減損処理を行っています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。また、その他有価証券で時価のないものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸用の研究施設、賃貸商業施設および賃貸住宅を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,597百万円 (賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,413	△ 769	11,644	26,154

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却に伴うもの (781百万円) であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,119.40 円	1株当たり純資産額 1,115.41 円
1株当たり当期純利益金額 42.86 円	1株当たり当期純利益金額 29.67 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,141	2,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,141	2,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,299	71,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数785個)。	新株予約権 (新株予約権の数782個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 決算参考情報(対前年同期比較)

(要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	155,102	147,639	7,462	4.8
不動産事業等売上高	4,171	4,154	16	0.4
売上高	159,273	151,794	7,478	4.7
完成工事原価	137,181	130,630	6,551	4.8
不動産事業等売上原価	1,644	1,556	87	5.3
売上原価	138,826	132,186	6,639	4.8
完成工事総利益	17,920	17,009	910	5.1
不動産事業等総利益	2,526	2,597	71	2.8
売上総利益	20,447	19,607	839	4.1
販売費及び一般管理費	15,419	15,763	344	2.2
営業利益	5,027	3,843	1,183	23.5
営業外収益	880	859	20	2.4
営業外費用	451	463	12	2.7
経常利益	5,456	4,239	1,216	22.3
特別利益	142	663	520	366.6
特別損失	279	1,126	846	302.3
税金等調整前当期純利益	5,318	3,776	1,541	29.0
当期純利益	3,141	2,124	1,017	32.4

(要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	144,261	136,425	7,835	5.4
不動産事業等売上高	4,171	4,154	16	0.4
売上高	148,432	140,580	7,851	5.3
完成工事原価	128,003	121,113	6,889	5.4
不動産事業等売上原価	1,644	1,556	87	5.3
売上原価	129,647	122,670	6,977	5.4
完成工事総利益	16,257	15,311	946	5.8
不動産事業等総利益	2,526	2,597	71	2.8
売上総利益	18,784	17,909	874	4.7
販売費及び一般管理費	14,402	14,829	427	3.0
営業利益	4,382	3,080	1,301	29.7
営業外収益	1,212	1,122	89	7.4
営業外費用	447	384	62	13.9
経常利益	5,147	3,817	1,329	25.8
特別利益	142	807	665	468.2
特別損失	276	1,227	950	343.9
税引前当期純利益	5,013	3,398	1,614	32.2
当期純利益	3,094	2,100	994	32.1

(要約) 四半期連結損益計算書 (第 4 四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	55,115	51,438	3,677	6.7
不動産事業等売上高	1,042	1,035	6	0.6
売上高	56,158	52,474	3,683	6.6
完成工事原価	47,628	44,148	3,480	7.3
不動産事業等売上原価	415	384	31	7.5
売上原価	48,044	44,532	3,511	7.3
完成工事総利益	7,486	7,290	196	2.6
不動産事業等総利益	626	651	24	3.9
売上総利益	8,113	7,941	171	2.1
販売費及び一般管理費	3,897	4,057	159	4.1
営業利益	4,215	3,884	331	7.9
営業外収益	151	170	19	12.6
営業外費用	87	135	47	54.2
経常利益	4,279	3,919	360	8.4
特別利益	28	623	594	-
特別損失	129	910	781	601.7
税金等調整前四半期純利益	4,178	3,631	546	13.1
四半期純利益	2,651	2,237	414	15.6

(要約) 四半期個別損益計算書 (第 4 四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	50,799	47,355	3,443	6.8
不動産事業等売上高	1,042	1,035	6	0.6
売上高	51,841	48,391	3,450	6.7
完成工事原価	44,251	40,935	3,316	7.5
不動産事業等売上原価	415	384	31	7.5
売上原価	44,667	41,319	3,347	7.5
完成工事総利益	6,547	6,420	127	1.9
不動産事業等総利益	626	651	24	3.9
売上総利益	7,173	7,071	102	1.4
販売費及び一般管理費	3,663	3,834	170	4.7
営業利益	3,510	3,237	273	7.8
営業外収益	147	164	16	11.5
営業外費用	86	118	31	36.3
経常利益	3,571	3,283	288	8.1
特別利益	28	623	594	-
特別損失	126	1,016	890	704.5
税引前四半期純利益	3,473	2,889	584	16.8
四半期純利益	2,176	1,767	409	18.8

⑤セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位:百万円)

区 分			前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率	
			自平21.4.1 至平22.3.31	構成比	自平22.4.1 至平23.3.31	構成比			
受 注 高	設 備 工 事 事 業	建 設 設 備	115,874	81 %	113,502	77 %	△ 2,371	△ 2.0 %	
		プ ラ ン ト 備	機 械 シ ス テ ム	4,774	3	11,886	8	7,111	148.9
			環 境 シ ス テ ム	18,661	13	17,740	12	△ 921	△ 4.9
			小 計	23,436	16	29,626	20	6,190	26.4
		設 備 工 事 事 業 計	139,310	97	143,128	97	3,818	2.7	
	不 動 産 事 業	4,171	3	4,154	3	△ 16	△ 0.4		
	調 整 額	△ 133	△0	△ 154	△0	△ 21	—		
	合 計	143,348	100	147,129	100	3,780	2.6		
売 上 高	設 備 工 事 事 業	建 設 設 備	125,567	79 %	117,556	77 %	△ 8,010	△ 6.4 %	
		プ ラ ン ト 備	機 械 シ ス テ ム	11,374	7	9,486	6	△ 1,887	△ 16.6
			環 境 シ ス テ ム	18,497	11	20,714	14	2,217	12.0
			小 計	29,872	18	30,201	20	329	1.1
		設 備 工 事 事 業 計	155,439	97	147,758	97	△ 7,680	△ 4.9	
	不 動 産 事 業	4,171	3	4,154	3	△ 16	△ 0.4		
	調 整 額	△ 337	△0	△ 118	△0	218	—		
	合 計	159,273	100	151,794	100	△ 7,478	△ 4.7		
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	建 設 設 備	65,271	84 %	61,217	84 %	△ 4,054	△ 6.2 %	
		プ ラ ン ト 備	機 械 シ ス テ ム	1,777	2	4,177	6	2,399	135.0
			環 境 シ ス テ ム	10,592	14	7,617	10	△ 2,974	△ 28.1
			小 計	12,370	16	11,795	16	△ 574	△ 4.6
		設 備 工 事 事 業 計	77,641	100	73,012	100	△ 4,629	△ 6.0	
	不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—		
	調 整 額	—	—	△ 36	△0	△ 36	—		
	合 計	77,641	100	72,976	100	△ 4,665	△ 6.0		
海外受注高 (総受注高比)			799 (0.6%)		2,814 (1.9%)		2,015	252.1	
海外売上高 (総売上高比)			1,413 (0.9%)		2,525 (1.7%)		1,112	78.7	

(注) 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

部門別受注高・売上高・繰越高(個別)

(単位:百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減		増減率	
			自平21.4.1 至平22.3.31	構成比	自平22.4.1 至平23.3.31	構成比				
受 注 高	設 備 工 事	建	ビル空調衛生	64,350	48 %	51,466	38 %	12,884	10 %	20.0 %
		設	産 業 空 調	25,994	20	38,377	28	12,382	8	47.6
		設	電 気	16,876	13	15,129	11	1,746	2	10.4
		備	統合ネットワーク	2,111	1	2,528	2	417	1	19.8
		備	ファシリティシステム	3,563	3	3,562	3	1	0	0.0
		備	小 計	112,896	85	111,063	82	1,832	3	1.6
	事 業	プ設	機械システム	4,218	3	11,188	8	6,969	5	165.2
		ラン	環境システム	11,343	9	9,409	7	1,933	2	17.0
		ト備	小 計	15,561	12	20,597	15	5,036	3	32.4
	設備工事業計			128,458	97	131,661	97	3,203	0	2.5
	不 動 産 事 業			4,171	3	4,154	3	16	0	0.4
	合 計			132,629	100	135,816	100	3,186	-	2.4
	売 上 高	設 備 工 事	建	ビル空調衛生	53,780	36 %	53,754	38 %	26	2 %
設			産 業 空 調	43,696	29	35,340	25	8,355	4	19.1
設			電 気	19,012	13	19,576	14	563	1	3.0
備			統合ネットワーク	2,300	2	1,927	1	372	1	16.2
備			ファシリティシステム	3,591	2	3,438	3	152	1	4.3
備			小 計	122,381	82	114,037	81	8,343	1	6.8
事 業		プ設	機械システム	10,795	7	8,805	6	1,990	1	18.4
		ラン	環境システム	11,084	8	13,583	10	2,498	2	22.5
		ト備	小 計	21,880	15	22,388	16	508	1	2.3
設備工事業計			144,261	97	136,425	97	7,835	0	5.4	
不 動 産 事 業			4,171	3	4,154	3	16	0	0.4	
合 計			148,432	100	140,580	100	7,851	-	5.3	
繰 越 高		設 備 工 事	建	ビル空調衛生	43,962	58 %	41,674	58 %	2,288	0 %
	設		産 業 空 調	6,965	9	10,002	14	3,036	5	43.6
	設		電 気	12,032	16	7,585	11	4,447	5	37.0
	備		統合ネットワーク	370	0	972	1	601	1	162.4
	備		ファシリティシステム	378	1	502	1	123	0	32.6
	備		小 計	63,711	84	60,737	85	2,973	1	4.7
	事 業	プ設	機械システム	1,764	2	4,147	6	2,383	4	135.1
		ラン	環境システム	10,590	14	6,416	9	4,173	5	39.4
		ト備	小 計	12,354	16	10,564	15	1,790	1	14.5
	設備工事業計			76,065	100	71,301	100	4,764	-	6.3
	不 動 産 事 業			-	-	-	-	-	-	-
	合 計			76,065	100	71,301	100	4,764	-	6.3
	海外受注工事高 (総受注高比)			404 (0.3%)		2,318 (1.7%)		1,913 (1.4%)		472.7
海外完成工事高 (総売上高比)			891 (0.6%)		2,140 (1.5%)		1,248 (0.9%)		140.1	

(注) 情報通信は、平成22年4月1日付で統合ネットワークへ移管しております。

(2) 役員の変動(平成23年6月28日付予定)

1. 代表者の変動

該当なし

2. その他の取締役および監査役の変動

① 取締役の変動

該当なし

② 退任予定監査役

現 監査役(非常勤)

堀内節郎(現 堀内法律事務所弁護士)

(注) 堀内節郎氏は、社外監査役であります。

3. 執行役員の変動

該当なし

以上

補足資料

平成23年6月28日付予定新役員体制

○ 取締役および監査役(※印は、執行役員兼務予定)

※代表取締役社長	有馬 修一郎
※代表取締役	梶浦 卓一
※取締役	古村 昌人
※取締役	久保田 丈夫
※取締役	安永 俊克
※取締役	山下 彰夫
※取締役	濱野 健次
※取締役	新聞 衛
取締役(非常勤)	西村 博
取締役(非常勤)	鱒見 満裕
常勤監査役	赤松 敬治
常勤監査役	中村 芳人
監査役(非常勤)	井口 武雄
監査役(非常勤)	則定 衛

○ 執行役員

社長執行役員	有馬 修一郎
副社長執行役員	梶浦 卓一
専務執行役員CSR推進本部長	古村 昌人
専務執行役員営業開発本部長	久保田 丈夫
専務執行役員	安永 俊克
専務執行役員建築設備技術本部長	山下 彰夫
常務執行役員環境システム事業部長	臼井 哲夫
常務執行役員	濱野 健次
常務執行役員関西支社長	玖村 信夫
常務執行役員CSR推進副本部長 兼主査室長	三村 哲夫

常務執行役員	水野靖也
常務執行役員中部支社長	諸戸光雄
常務執行役員管理本部長	新間衛
常務執行役員東京支社長	長谷川勉
上席執行役員(関西支社駐在)	渡邊稔
上席執行役員(建築設備統括室)	秋元勝
上席執行役員リノベーション事業部長	亀井洋
上席執行役員エネルギーソリューションセンター長	廣瀬幹男
執行役員機械システム事業部長	太宰修治
執行役員ファンクションシステム事業部長	山口理
執行役員技術開発本部長	水島茂
執行役員環境システム副事業部長	古賀潔
執行役員関西副支社長	井上忠昭
執行役員東京副支社長	保崎芳秋
執行役員北陸支店長	甲藤修
執行役員北海道支店長	齊藤一男
執行役員関西副支社長	松永博行
執行役員建築設備技術副本部長	助飛羅力
執行役員中国支店長	岡元正治
執行役員統合ネットワーク事業部長	林繁男
執行役員営業開発副本部長	名取秀雄
執行役員中部副支社長	三石栄司